

2012年9月議会 議案と請願に対する討論

2012年 9月 24日

石黒 賀津子

私は、日本共産党大津市会議員団を代表いたしまして、先ほど行われました各委員長報告のうち、[議案第 107 号](#) 平成 24 年度大津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）、

及び

[請願第 12 号](#) スクールランチ（配食サービス）計画の見直しと自校方式・ランチルームの給食を求めることについて、

[請願第 13 号](#) 米軍垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイの普天間飛行場配備に関する意見書を採択することを求めることについて

[請願第 14 号](#) 抜本的な安全対策等が講じられるまで大飯原子力発電所 3 号機及び 4 号機の運転停止を求める意見書を提出することに関することについて、

以上、議案 1 件、請願 3 件について委員長報告に対しての反対討論を行います。

まず、議案第 107 号 平成 24 年度大津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）です。

そもそも、この制度は 75 歳以上のお年寄りを現役世代の保険から切り離して、高齢者の負担を重くし、医療を抑制するためにつくられた制度であり、私たち日本共産党は制度そのものを廃止することを強く求めています。よって、その制度に関わる本議案には反対をするものです。

次に、[請願第 12 号](#) スクールランチ（配食サービス）計画の見直しと自校方式・ランチルームの給食を求めることについてです。

成長期である子どもの栄養面を考えると、昼食での栄養摂取は非常に大切です。特に、家庭の食事で十分に栄養摂取ができていない子どもにとっては、学校給食の位置づけは非常に大きいものです。しかし、越市長が進めようとしているスクールランチは、希望者のみを対象としたもので、学校給食が子どもの健全な成長を保障するために大きな役割を果たすことについては重要視されていません。

また、スクールランチは、学校給食法に位置づけられていないために就学援助費の対象にならず、低所得世帯にとっては大きな家計の負担となり、幾ら栄養バランスがよいといっても、お弁当よりスクールランチをとということにはなりません。

今回のスクールランチの導入は、就労支援が大きな目的となっており、お弁当を持ってこない子どもの実態を把握した内容にはなっていません。友達と一緒に望む子どもたちにとって、スクールランチは頼みにくいものとなる可能性は高く、実際希望者のみのスクールランチを取り入れた近隣自治体の実態を見ても、利用率の低さから廃止や見直しがされており、中学生の昼食を支援する制度としては成功していません。

子どもや保護者が求めている昼食とは、おいしい、みんなと一緒に、栄養バランスがとれている、安価であることです。今、お弁当を持たせている多くの保護者は、栄養面などを考えると、これで十分だとは思っておられないため、寒いときには温かく食べられ、子どもが喜ぶ学校給食ならと希望されています。子どもたちも、みんなで食べるおいしい給食なら楽しみにできると思います。現に、授業に参加できない子どもでも、給食の時間はみんなと一緒に食事をする事ができているといった報告もあります。全員を対象とした自校給食がそれに見合うものです。

ランチルームについては、予算がかかるといった議論がありますが、子どもの教育のために、順次整備することが求められます。

私たち、日本共産党大津市議員団は、教育の一環としての学校給食を求めており、この請願を採択すべきと考えます。よって、請願第 12 号の委員長報告に反対をするものです。

次に、請願第 13 号 米軍垂直離着陸輸送機 MV22 オスプレイの普天間飛行場配備に関する意見書を採択することを求めることについてです。

政府の安全宣言を受けて、岩国基地に駐機中のオスプレイの試験飛行が、市民の反対の声を無視して強行されました。墜落事故を繰り返しているオスプレイについては、構造的な欠陥が存在することが米軍の専門家からも指摘されています。また、配備が計画されている普天間基地は、小学校をはじめ、公共施設、保育所、病院が 18 カ所ある住宅密集地のど真ん中にあり、騒音被害も深刻です。沖縄の負担軽減と言いながら、一方でこうした米軍基地強化を進める日本政府の態度に、沖縄県民から大きな怒りが巻き起こっています。

また、米軍は、日本全国 7 ルートでの低空飛行訓練の計画を明らかにしており、日本の航空法に基づく制限高度 150m を大幅に下回る高度 60m での訓練も予定しており、日本全国で国民の命と安全が脅かされる事態となります。

オスプレイ配備について、日米両政府は、日本の防衛や災害対策のために役立つことを盛んに強調していますが、環境審査報告書にはオスプレイの配備目的について、2025 年までに考え得る最も苛酷な状況下でも交戦能力を有し、不確実な将来の戦闘作戦への即応性を有した迅速で決定的な遠征部隊となることだと説明しており、オスプレイ配備が日本のためではなく、他国へ攻め込むための海兵隊の強化、在日米軍基地の役割を一層拡大するものであることは明らかです。

日米両政府が、オスプレイ配備について日米安保条約を理由に強行しようとするなら、安保条約をなくせという国民世論の広がりもあります。日本共産党は、日米安保条約をなくし、日本から米軍基地をなくすこと、そして日米友好条約を結び、アメリカとの対等、平等な関係を築いていくことを求めており、オスプレイ配備計画を撤回させることを強く求めます。

請願は、議会での意見書を採択し、政府に提出してほしいというものであり、日本共産党大津市議員団は、この請願に賛同の立場であるため、委員長報告に反対をするものです。

最後に、請願第 14 号 抜本的な安全対策等が講じられるまで大飯原子力発電所 3 号機及び 4 号機の運転停止を求める意見書を提出することに関することについてです。

福島第一原子力発電所事故の実態や原因究明がされていない中、大飯原発の再稼働が強行されました。再稼働に当たって野田首相は、福島を襲ったような地震や津波が起こっても、事故を防止できる対策は整えていると断言しましたが、政府や保安院の 30 項目の安全対策は、計画が立てられただけで、完成するのは 3 年先だと言われています。さらに、大飯原発の地下に活断層があることが新たに専門家から指摘され、政府はこれから調査を行うとしており、安全対策が講じられたとは到底言いがたいものです。

地震による事故の危険性があることについては、国会事故調査委員会の報告書からも事故原因について、津波によって起こる前に地震によって起こった可能性が否定できないと指摘され、津波であれ、地震であれ、安全対策は不十分であり、自然災害ではなく人災であると認定しています。

この国会事故調査委員会の結論を踏まえ原子力規制委員会が発足しましたが、この委員会人事は人事撤回を求める世論の広がりとなり、野党のみならず与党内からも反対意見が出て採決できな

った人事です。

民主的運営と原発の推進機関から独立した原子力安全規制行政を行う規制機関の人事は、極めて重要です。しかし、野田内閣が示した人事は、人類は原子力をコントロールできると公言した田中俊一元原子力委員長代理を委員長とし、日本原子力研究開発機構の更田豊志氏などの原発推進論者であり、これでは規制委員会どころか推進委員会になってしまいます。この人事を閉会中に国会の同意を受けないまま強行することは、民意と国会に背くものです。

原発ゼロをめぐって、火力発電の増加で電力料金が上がる、産業の衰退を招くなどの声もありますが、そもそも今の原発が本質的に未完成な技術であることや、原発事故による被害の賠償問題も解決できていないこと、放出された放射能を完全に除染する方法がないこと、低線量被曝を含む被曝による健康被害が未知なもので保障がされていないこと、さらに原発を稼働することによってつくり出される莫大な量の使用済み核燃料を後始末する技術がないことなどを考えれば、原発を社会的に許容することができないことは明らかです。

日本共産党は、原発ゼロの方針を早期に政府が決断し、自然エネルギーへの普及に取り組むことを強く求めています。よって、今の状況において、原発の再稼働を強行することは、国民の命と健康を危険にさらすもので、絶対に許されるものではありません。請願者の趣旨に同意するものであり、よって請願第14号の委員長報告に反対をするものです。

以上、議員の皆様方の賛同をお願いいたしまして反対討論といたします。